

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	651,506	流 動 負 債	734,187
現金預金	50,758	短期借入金	200,000
預 け 金	267,851	1年以内返済長期借入金	300,000
売 掛 金	69,377	未払法人税等	271
未 収 金	107,795	未 払 金	179,733
未収消費税等	20,630	未 払 費 用	22,557
前 払 費 用	24,928	前 受 金	633
商 品	96,467	預 り 金	6,956
貯 蔵 品	402	賞 与 引 当 金	24,036
その他の流動資産	13,293		
固 定 資 産	917,235	固 定 負 債	125,435
固 定 資 産	829,365	退職給付引当金	125,083
建 物	153,194	その他の固定負債	351
構 築 物	184,971	負 債 計	859,622
機 械 装 置	276,413		
工具・器具・備品	214,476	(純資産の部)	
建設仮勘定	308	株 主 資 本	709,118
無 形 固 定 資 産	38,378	資 本 金	100,000
ソフトウェア	37,378	利 益 剰 余 金	609,118
その他の無形固定資産	1,000	利 益 準 備 金	1,349
投資その他の資産	49,491	その他利益剰余金	607,769
長期前払費用	5,809	繰越利益剰余金	607,769
繰延税金資産	43,039	純 資 産 計	709,118
差入敷金保証金	200		
その他の投資等	443		
資 産 合 計	1,568,741	負債・純資産合計	1,568,741

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

貯蔵品 先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

グループ通算制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けております。

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

当期純損失

9,864千円